



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月27日
東

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)花岡 秀典 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	32,353	6.1	1,094	△7.8	1,083	△8.0	725	△8.3
2019年2月期第1四半期	30,491	4.9	1,187	10.2	1,177	11.4	790	9.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	36.66	36.54
2019年2月期第1四半期	40.00	39.86

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	64,889	32,134	49.4
2019年2月期	63,834	31,677	49.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 32,028百万円 2019年2月期 31,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,490	3.1	2,440	△3.6	2,420	△4.5	1,610	△6.2	81.41
通期	133,500	4.9	5,150	4.8	5,100	3.3	3,390	7.2	171.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期1Q	19,864,600株	2019年2月期	19,864,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年2月期1Q	87,174株	2019年2月期	90,027株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期1Q	19,775,436株	2019年2月期1Q	19,764,903株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦の激化及び今後の消費税率引上げ等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、2019年3月に店舗開発力及び商品力強化を目的とした、組織変更を実施しました。また、同月に、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代認定マーク（くるみんマーク）を取得しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成、産地開発商品の増加及びプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。

店舗運営面におきましては、2019年3月に広島県尾道市の東尾道店（直営のベーカリー新設、売場面積300坪型を450坪型へ増床）と4月に香川県丸亀市の丸亀店（売場面積600坪型）を当社の新しいタイプの標準店舗へ改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、直営のベーカリーの新設及びセルフレジの設置を推進し、お客様の利便性の向上に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、「第32回瀬戸内倉敷ツーデーマーチ」への協賛、沖縄県久米島の海を守る支援活動を目的としたプライベートブランド商品の販売、社会福祉事業支援を目的としたエコキャップ収益の寄付、くらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ本）第4弾の作成及び広島県安芸郡海田町と「災害時における物資供給に関する協定」の締結等を行いました。また、2019年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2019」を作成しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は323億53百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は10億94百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は10億83百万円（前年同期比8.0%減）、四半期純利益は7億25百万円（前年同期比8.3%減）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、2億40百万円増加し434億39百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加10億70百万円、未払金の減少7億95百万円があったことなどにより、2億25百万円増加し167億57百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加4億31百万円等により、3億71百万円増加し159億98百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、4億57百万円増加し321億34百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきまして、2019年4月12日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,650	6,430
売掛金	275	394
商品	3,041	3,148
貯蔵品	3	3
その他	1,644	1,597
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,613	11,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,264	42,186
減価償却累計額	△16,984	△17,133
建物及び構築物(純額)	25,279	25,053
土地	13,785	13,861
その他	9,994	10,654
減価償却累計額	△5,860	△6,129
その他(純額)	4,134	4,524
有形固定資産合計	43,199	43,439
無形固定資産		
その他	573	513
無形固定資産合計	573	513
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,298	2,316
建設協力金	1,653	1,624
長期前払費用	4,117	4,041
その他	1,379	1,380
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,448	9,362
固定資産合計	53,221	53,315
資産合計	63,834	64,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,369	7,440
1年内返済予定の長期借入金	2,978	3,048
リース債務	580	594
未払金	1,892	1,096
未払費用	1,052	1,350
前受金	1,093	1,110
未払法人税等	1,072	415
ポイント引当金	439	461
その他	1,052	1,240
流動負債合計	16,531	16,757
固定負債		
長期借入金	8,750	9,182
リース債務	1,267	1,236
退職給付引当金	602	616
資産除去債務	1,215	1,221
預り建設協力金	1,120	1,080
長期預り敷金保証金	1,706	1,714
長期前受収益	619	605
その他	344	341
固定負債合計	15,626	15,998
負債合計	32,157	32,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,066	3,067
利益剰余金	25,519	25,967
自己株式	△124	△120
株主資本合計	31,575	32,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	100	105
純資産合計	31,677	32,134
負債純資産合計	63,834	64,889

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	29,684	31,503
売上原価	22,206	23,673
売上総利益	7,478	7,829
営業収入	806	850
営業総利益	8,285	8,680
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	292	289
消耗品費	296	320
給料及び賞与	2,833	3,066
株式報酬費用	5	5
退職給付費用	13	15
法定福利及び厚生費	365	383
地代家賃	873	945
賃借料	64	61
水道光熱費	549	548
修繕費	145	167
減価償却費	687	720
租税公課	157	205
その他	813	856
販売費及び一般管理費合計	7,097	7,585
営業利益	1,187	1,094
営業外収益		
受取利息	7	6
仕入割引	9	9
受取保険金	2	6
その他	8	8
営業外収益合計	27	30
営業外費用		
支払利息	37	34
その他	0	6
営業外費用合計	38	41
経常利益	1,177	1,083
特別利益		
賃貸借契約解約益	1	—
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損	—	2
特別損失合計	0	4
税引前四半期純利益	1,178	1,078
法人税等	387	353
四半期純利益	790	725

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。